

部局名	都市整備部	所属名	建築指導課	所属長名	百瀬 登展	電 話	483-1151 内線3520
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3355		事務事業名称	市営住宅維持管理事業						短縮コード	経常	3355	臨時	3356
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	市営住宅費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		公営住宅法 八千代市市営住宅等管理条例								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
公営住宅法に基づき昭和39年に村上、44年に花輪、53年にほしば、62年に第二ほしばが、また公営住宅法に基づかないで職員住宅を転用した市立住宅として、59年にまつわ、平成10年に第二まつわ、平成15年に第二村上が各々供用開始されている。また、UR都市機構の賃貸住宅を平成19年度から市立住宅として借り上げた。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして							
①建物の老朽化が進んでいる ②財政状況の悪化 ③条例改正により平成10年4月1日より応能応益家賃となった					大項目（節）	07	住宅							
					中 項 目	01	住宅							
					小項目（施策）	02	公的住宅の整備							
					細 項 目	01	市営住宅の供給							
02	バリアフリー化の推進													
				実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	住宅に困窮している市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①低廉な家賃の市営の賃貸住宅を供給 ②家賃の決定、入退去、家賃の徴収等の事務及び住宅の修繕							
	※平成21年度に計画していること： 2 0 年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	市民のライフスタイルに応じた市営住宅の供給							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	管理戸数	戸	119	121	121	123	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	入居者戸数	戸	112	121	113	123	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	入居者戸数 / 管理戸数	%	94. 1	100	93. 4	100	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3355	事務事業名称	市営住宅維持管理事業			所属名	建築指導課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	1,623	0	534	421	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	1,035	7,336	
		その他	千円	6,622	8,517	6,757	9,440	
	主な事業費の内訳			住宅用火災警報器設置工事 3,631千円・住宅修繕料1,652千円・４団地樹木剪定外委託料1,118千円・まつわ，第二まつわ団地用地借上料1,020千円	修繕料3,970千円・委託料1,140千円・使用料及び賃借料1,518千円	住宅修繕料3,533千円・４団地樹木剪定外委託料961千円・まつわ，第二まつわ団地用地借上料1,020千円	修繕料3,970千円・委託料1,108千円・使用料及び賃借料3,878千円	
	人件費(B)			千円	18,178.8	17,409.6	17,958.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	26,423.8	25,926.6	26,284.2	36,118.6	

３．事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由						
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		住宅に困窮する低額所得者の市民に対し低廉な家賃で住宅を賃貸する。						
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		公営住宅の整備を図る。						
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		低額所得者の市民に対して低廉な家賃で住宅を供給するため民営化はできない。						
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		住宅に困窮する低額所得者の市民のライフスタイルに応じた市営住宅を低廉な家賃で供給する。						
			☐ 見直す必要がある								
☐ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		老朽化住宅の代替として借り上げ住宅による供給を図っていくが，対象となっている住宅に空きが生じないと借り上げが行えないことから，有効性や効率性を向上させる可能性は低い。						
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性はある								
			☒ 可能性がない								
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)		
			☐ 臨時的任用職員等の活用						2		実施主体 (所管部署)
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し								
			☐ 上記以外の方法								
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）			☐ ある					
	☐ ない										

